

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	母子家庭の母等の職業的自立促進事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	能力開発課		能力開発課長		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1-6 障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の6第3項		関係する計画、通知等	第9次職業能力開発基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就労経験の乏しい母子家庭の母等の就労を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	児童扶養手当受給者及び生活保護受給者に対し、各自治体が自立支援の具体的な方法・計画を明確化して策定した「自立支援プログラム」に基づき就労支援を行う対象者に対して、民間教員訓練機関を活用し、個々の様態に応じた又は地域のニーズに合った機動的な「準備講習付き職業訓練」を都道府県へ委託する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	662	455	455	428	364	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	662	455	455	428	364	
	執行額	414	301	272				
執行率(%)	62.5	66.2	59.8					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (20~23年度)
	訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率		成果実績	%	69.6	58.1	67.6	65.0
			達成度	%	107.1	89.4	104.0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	訓練受講者数		活動実績 (当初見込み)	人	1,939	1,795	1,645 (2,210)	— (2,210)
単位当たりコスト	165,103円/受講者1人		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(目)職業能力開発支援事業委託費			前年度実績等を踏まえた訓練実施経費の見直し。				
	職業訓練実施委託費	401	340					
	訓練実施協議会開催等経費	7	7					
	消費税	20	17					
計	428	364						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状・ 予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>当事業については、児童扶養手当受給者や生活保護受給者の個々の態様や地域ニーズに応じた、委託訓練を実施するものであり、民間教育訓練機関等を活用し、都道府県等における福祉施策と連携を図りつつ、都道府県等が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。</p> <p>また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設が委託を行うこととされている。</p> <p>したがって、本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県及び市町村以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に基づき、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県等と随意契約により契約を締結するものである。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	<p>厳しい雇用失業情勢が続く中、訓練生の就職に困難が生じることが予想されるため、これ以上の予算の削減は困難であるが、引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善	<p>本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>執行状況を踏まえ要求額を縮減した。(反映額:▲64百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

厚生労働省 272百万円

〔 予算の交付 〕



委託費(随意契約)

A. 都道府県及び横浜市(48)  
272百万円

〔 ・訓練計画の策定 〕



B. 民間教育訓練機関等 272百万円

〔 ・訓練の実施 〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.北海道			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職業能力開発支 援事業委託	訓練の委託	48			
計		48	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	訓練の実施	48	随意契約	
2	東京都	訓練の実施	42	随意契約	
3	横浜市	訓練の実施	33	随意契約	
4	大阪府	訓練の実施	26	随意契約	
5	埼玉県	訓練の実施	21	随意契約	
6	滋賀県	訓練の実施	21	随意契約	
7	沖縄県	訓練の実施	16	随意契約	
8	新潟県	訓練の実施	15	随意契約	
9	青森県	訓練の実施	14	随意契約	
10	愛知県	訓練の実施	13	随意契約	